

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,609 5,902 -5.0	人 口 密 度	35.92 156 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－0	
				面 積	増 減 率	合 5.1.1 増 減 率	人	増 減 率	増 減 率	4,966 5,130 -3.2	4,952 5,119 -3.3	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	3879			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)				第 1 次	679	778	第 2 次	21.1 816	23.4 759	第 3 次	25.3 1,729	22.8 1,794	53.6 53.9	佐賀県	玄海町	地方交付税種地	2－2		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指 定 団 体 の 指 定 状 況	区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地 方 税 金	4,977,033	43.9	4,493,924	95.4	地 方 税 金	43,033	0.4	43,033	0.9	利 子 割 交 付 金	184	0.0	184	0.0	配 当 割 交 付 金	2,149	0.0	2,149	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,430	0.0	2,430	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	地 方 道 路 利 用 税 交 付 金	148,579	1.3	148,579	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	259	0.0	259	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,572	0.0	3,572	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,895	0.1	16,895	0.4	法 人 事 業 税 交 付 金	1,299	0.0	1,299	0.0	地 方 人 事 業 税 交 付 金	1,114	0.0	1,114	0.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	185	0.0	185	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	20,055	0.2	-	-	地 方 交 付 税	20,055	0.2	-	-	普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 交 付 税	20,055	0.2	-	-
特 別 交 付 税	-	-	-	-	災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	(一)一般財源計	5,215,488	46.0	4,712,324	100.0	(二)特定財源計	712	0.0	712	0.0
(一)一般財源計	8,617	0.1	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,404	0.6	-	-	分 担 金	6,741	0.1	-	-	使 用 料	1,588,436	14.0	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	手 庫 支 出 料 金	-	-	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	(特 別 区 財 調 支 出 金)	601,404	5.3	-	-
(特 別 区 財 調 支 出 金)	1,562,494	13.8	-	-	都 道 府 県 調 支 出 金	1,585,946	14.0	-	-	附 入 金	451,772	4.0	-	-	寄 附 金	216,930	1.9	12	0.0
寄 附 金	-	-	-	-	繰 越 金	-	-	-	-	繰 越 金	-	-	-	-	繰 越 金	-	-	-	-
繰 越 金	-	-	-	-	諸 収 入	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	11,327,239	100.0	4,713,048	100.0	歳 入 合 計	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,425,554	2,482,871	基 準 財 政 収 入 額	3,425,554	2,482,871		
人 員 費	1,057,005	9.6	925,533	-	914,043	19.4	人 員 費	89,599	0.8	1,156	89,599	標 準 財 政 収 入 額	2,223,146	2,216,743	標 準 財 政 収 入 額	2,223,146	2,216,743		
人 員 費	674,677	6.1	564,318	-	134,553	2.9	人 員 費	4,742,305	43.1	19,137	2,873,464	標 準 財 政 収 入 額	4,510,539	3,255,295	標 準 財 政 収 入 額	4,510,539	3,255,295		
扶 助 費	422,372	3.8	148,239	-	-	-	民 生 費	1,332,688	12.1	116,757	884,680	標 準 財 政 収 入 額	4,510,539	3,255,295	標 準 財 政 収 入 額	4,510,539	3,255,295		
公 債 費	3,900	0.0	3,900	-	-	-	衛 生 費	870,779	7.9	-	698,287	財 政 力 指 数	1.26	1.18	財 政 力 指 数	1.26	1.18		
元 利 償 還 金	3,900	0.0	3,900	-	-	-	労 働 費	30	0.0	-	30	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	8.4	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	8.4		
元 利 償 還 金	-	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	723,019	6.6	179,947	382,164	公 債 費 負 担 比 率(%)	0.1	0.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	0.1	0.1		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	-	商 工 費	732,193	6.7	7,185	581,582	調 債 比 率(%)	-	-	調 債 比 率(%)	-	-		
(一)義務的経費計	1,485,277	13.5	1,077,672	-	1,048,596	22.2	商 工 費	947,468	8.6	504,282	529,444	断 全 比 率(%)	1.0	0.0	断 全 比 率(%)	1.0	0.0		
(一)義務的経費計	151,360	1.4	89,374	-	89,374	1.9	消 防 費	444,688	4.0	16,024	134,136	比 率(%)	-	-	比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費 等	2,923,606	26.6	1,721,699	-	811,573	17.2	教 育 費	1,032,119	9.4	283,153	522,385	調 債 比 率(%)	5,708,144	4,876,817	調 債 比 率(%)	5,708,144	4,876,817		
維 持 補 修 費 等	1,720	0.0	1,720	-	1,720	0.0	災 害 復 旧 費	82,322	0.7	-	32,981	積 立 金 高	7,399	7,399	積 立 金 高	7,399	7,399		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	304,090	2.8	243,468	-	239,852	5.1	公 債 費	3,900	0.0	-	3,900	現 在 高	14,274,882	13,882,869	現 在 高	14,274,882	13,882,869		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,760,948	25.1	1,974,498	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	3,900	地 方 債 現 在 高	-	3,900		
積 立 金	109,576	1.0	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		
積 立 金	1,209,963	11.0	445,232	-	3,193,618	72.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	11,001,110	100.0	1,127,641	6,732,652	調 債 比 率(%)	718,954	793,616	調 債 比 率(%)	718,954	793,616		
前 年 度 繰 上 充 用 金	35,607	0.3	26,634	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-	調 債 比 率(%)	-	-	調 債 比 率(%)	-	-		
投 資 的 経 費	1,127,641	10.3	412,251	-	67.8	67.8	公 債 費	1,012,473	9.4	48,344	19,480	調 債 比 率(%)	-	-	調 債 比 率(%)	-	-		
投 資 的 経 費	166,475	1.5	37,116	-	-	-	公 債 費	420,546	4.0	731	731	調 債 比 率(%)	372,984	369,463	調 債 比 率(%)	372,984	369,463		
普 通 建 設 事 業 費	961,166	8.7	375,135	-	-	-	公 債 費	287,837	2.7	-	-	調 債 比 率(%)	-	-	調 債 比 率(%)	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	82,322	0.7	32,981	-	-	-	公 債 費	68,844	0.6	-	-	調 債 比 率(%)	99.9	99.7	調 債 比 率(%)	99.9	99.7		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	-	-	-	-	-	-	公 債 費	235,246	2.3	-	-	調 債 比 率(%)	99.4	98.8	調 債 比 率(%)	99.4	98.8		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	11,001,110	100.0	6,732,652	-	7,058,781	100.0	公 債 費	-	-	-	-	調 債 比 率(%)	100.0	99.8	調 債 比 率(%)	100.0	99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)